

平成27年度

香 芝 市 議 会
行政視察研修報告書



総務企画委員会

香芝市議会 総務企画委員会

I 概要

香芝市議会 総務企画委員会 県外研修（平成27年度）

- 1 期 日 平成27年10月27日（火）～28日（水）
- 2 実施者 （委員長）中村良路 （副委員長）下村佳史
（委員）河杉博之 （委員）中川廣美
（委員）池田英子
以上5名
- 2 視察地
 - （1）岐阜県関市若草通三丁目1番地
関市 人口 90,978人（H27.9.30現在）
面積 472.33 k m²
 - （2）滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
栗東市 人口 67,535人（H27.9.30現在）
面積 52.69 k m²
- 3 視察事項
 - （1）関市 ・「タブレット端末の活用」について
 - （2）栗東市 ・「議会の防災対応」について

本委員会は、平成27年9月議会において上記のとおり派遣を議決され、視察事項のとおり研修を行った。

まず、10月27日午後に関市役所を訪れ、「タブレット端末の活用」について、関市議会議員足立氏及び議会事務局担当者から説明を受け質疑を行った。

翌、10月28日午後に関東市役所を訪れ、「議会の防災対応」について、栗東市議会議員田村氏及び議員事務局担当者から説明を受け質疑を行った。

実施委員は、10月28日の夕刻に帰郷した。

Ⅱ 研修内容のまとめ

期 日：平成27年10月27日（火）

視 察 地：岐阜県関市若草通三丁目1番地
関市役所

研修内容：「タブレット端末の活用」について

〔関市の概要〕

関市は、岐阜県のほぼ中央部にあたり、清流長良川の中流に位置している。北は福井県に接し、南は濃尾平野の北辺に位置しており、東西延長は約39km、南北延長は約43kmの「V」字型の地形をしている。北部地域は標高が高く緑に恵まれ、南部地域は肥沃な平野が広がり、変化に富む地形を長良川、板取川、津保川、武儀川が流れ、水と緑の豊かな自然環境が維持保全されている。また、「日本一の刃物のまち」として全国に名が知られ、刃物産業が地場産業として受け継がれ国際的刃物都市として進展している。

【タブレット端末の活用】について

1. 導入目的

ペーパーレス化を図り、事務の効率化、コスト削減、省資源化を推進する。

2. 導入の経緯

・平成24年

議員からタブレット端末導入について提案。

あいさつをする中村委員長

12月：12月定例会において補正予算で購入費を計上。

・平成25年

2月：タブレット端末機「iPad」12台（正副議長、議会運営委員、事務局用）とWi-Fiルーター購入。

会派代表者会議にて会議での試験的使用を確認。

3月：3月定例会より試験的に使用。（この間、2回の議員向け研修会を開催）

4月：代表者会議にて、個人所有のiPadも同様に扱うことを確認。

6月定例会より、随時ペーパーレス化にすることを確認。

6月：6月定例会において補正予算で購入費を計上。

「iPad」11台を購入。（この間、3回の議員向け研修会を開催）



9月：9月定例会より全議員に配置。

9月定例会より本格導入。

(ペーパーも併用。一部資料、招集通知等はペーパーレス)

10月：会派代表者会議で「タブレット端末機使用規定」を承認。

12月：12月定例会において、完全ペーパーレスを実施。

(ペーパーでの配布はなし。データでの配布のみ)

・平成26年

3月：代表者会議にて、議会棟におけるWi-Fi環境整備の推進を決定

8月：議会棟におけるスポットWi-Fi整備完了

・平成27年

6月：代表者会議にて、iPad以外のタブレット機種の使用を許可

3. iPad使用のメリット

- ・データ通信機能 クラウドサーバーを利用して、最新の情報を共有
- ・カレンダー機能 スケジュールを共有、事務局で一括管理
- ・カメラ機能 現場写真などの整理や送信
- ・メール機能 従来のFAXに変えてメールで通知

4. 導入に係る経費

- ・iPad本体 42,800円×23台=984,400円
- ・Wi-Fiルーター 33,600円×2台=67,200円
- ・ルーター契約事務手数料 3,150円×2台=6,300円
- ・Adobe Acrobat (ソフト) 38,745円×2=77,490円
- ・消耗品 137,100円
- ・ルーター月額使用料(2年) 5,188円/月

5. ペーパーレスの実績

○平成25年紙資料の削減枚数、コスト

平成25年	データ化された紙の枚数		コスト換算 (3.46円/枚)
	議員1人当たり枚数	議員+事務局	
第3回定例会 (H25.9.10~10.7)	900枚	27,000枚	93,420円
第4回定例会 (H25.12.3~12.24)	415枚	12,450枚	43,077円

合計 削減枚数、コスト・・・39,450枚 136,497円

○平成26年紙資料の削減枚数、コスト

平成26年	データ化された紙の枚数			コスト換算 (3.51円/枚)
	【本会議】 議員1人 当たり枚数	【委員会】 議員1人 当たり枚数	【合計】 議員+事務局	
第1回定例会 (H26.2.20~3.20)	1,000枚	88枚	31,760枚	109,889円
第1回臨時会 (H26.5.8)	100枚	0枚	3,000枚	10,530円
第2回定例会 (H26.6.5~6.25)	250枚	27枚	8,040枚	28,220円
第2回臨時会 (H26.7.22)	45枚	0枚	1,350枚	4,738円
第3回定例会 (H26.9.2~10.1)	896枚	43枚	27,740枚	97,367円
第4回定例会 (H26.11.27~12.19)	499枚	39枚	15,750枚	55,282円
第3回臨時会 (H26.12.25)	14枚	0枚	420枚	1,474円

合計 削減枚数、コスト・・・88,060枚 307,500円

○平成27年紙資料の削減枚数、コスト

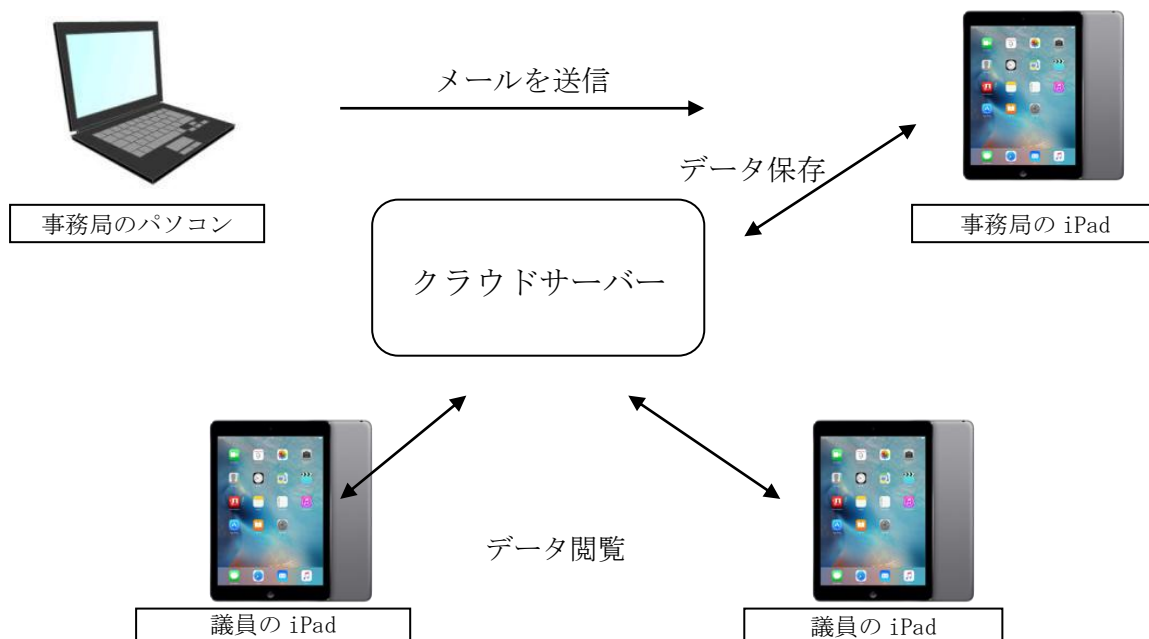
平成27年	データ化された紙の枚数			コスト換算 (3.51円/枚)
	【本会議】 議員1人 当たり枚数	【委員会】 議員1人 当たり枚数	【合計】 議員+事務局	
第1回定例会 (H27.2.19~3.19)	1,243枚	30枚	38,123枚	133,811円
第1回臨時会 (H27.5.11)	129枚	0枚	3,741枚	13,317円
第2回定例会 (H27.6.8~6.30)	239枚	30枚	7,173枚	25,535円

合計 削減枚数、コスト・・・49,037枚 172,663円

6. 今後の課題

- ・議員間による操作の習熟度に差があるため、操作方法のサポート体制の構築が必要である。
- ・端末の更新時期については、新しい機種が次々と発表されるため、機種入替えの時期が非常に難しい状況である。

7. データ配信のしくみ



【所感】

関市議会では、平成25年3月定例会よりタブレット端末を導入し、常任委員会、特別委員会から試験的に実施された。その後、9月定例会より全議員にタブレット端末を配置し、一部ペーパーも併用しながらではあるが本格的に導入された。数回にわたる代表者会議を開き、個人所有のiPadも同様に取り扱うことの確認、また、「タブレット端末機使用規定」を制定し情報管理が行われている。議会棟には、Wi-Fiの環境整備、各議員の自宅には、無線LAN中継機を設置するなど通信環境が整っている状況である。タブレット端末導入に対して、議員から消極的な意見はなく、導入には支障がなかったという事であり、議会全体の見直しも提案しながら導入に至った取り組みは、今回の研修において非常に学ぶところが多かった。本市議会においても、これからの時代に向け、タブレット端末に対する認知度を深めるとともに、環境への配慮も含め、ペーパーレス化に対応ができるよう検討する必要があると認識をした。

Ⅲ 研修内容のまとめ

期 日：平成27年10月28日（水）

視 察 地：滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
栗東市役所

研修内容：「議会の防災対応」について

〔栗東市の概要〕

栗東市は、滋賀県の南部に位置し、市の北部は平坦地、南部は緑豊かな山地となっている。国道1号線、8号線、名神高速道路栗東インターチェンジの設置など、交通の要衝として、製造業、商業、流通業など数多くの企業が立地している。京阪神への通勤圏にあり、平成3年にJR琵琶湖線栗東駅が開設されたことにより、周辺の住宅整備が進み、人口の増加が続いている。また、東海道、中山道の旧街道をはじめとした歴史的景観も多く存在し、地域特性をいかした個性豊かで魅力ある事業を展開し、「いつまでも住み続けたくなる安心な元気都市栗東」の実現に向け、まちづくりを進めている。

【 議会の防災対応について】

1. 栗東市議会災害対応指針

栗東市議会では、東日本大震災や、平成25年9月に発生した台風18号の影響による甚大な豪雨災害の体験を踏まえ、平成26年5月に栗東市議会災害対応指針が全員協議で決定された。

(1) 基本方針

- ①市災害対策本部が迅速、かつ円滑に
担当からの説明
応急活動が実施できるよう必要な協力、支援を行うこと。
- ②国、県、関係機関等に適時適切な要望活動を行い、市の復旧・復興の取組みをバックアップすること。
- ③広域的な応援体制が必要と判断したときは、関係自治体の議会と積極的に連携をとること。

災害時の非常対応と議会の本来的役割との関係は、固定的なものではなく、災害の規模、様態に応じ、また時間の経過とともに重層的变化・シフトするものである。また、大規模災害時には、議員、職員、庁舎自体が被災されることも想定されるところであり、これらの状況に応じて、的確な対応を図るものとするとしている。



担当者からの説明

(2) 議会の対応方針

- ① 議会は、災害の状況に応じ、必要な体制をとりながら、市災害対策本部が行う災害対応に最大限の協力を行う。
- ② 議長は、議会の災害対応に関する事務の総括にあたる。
- ③ 副議長は、議長を補佐し、議長に事故等があるときはその職務を代理する。
- ④ 議長、副議長ともに事故等があるときは、議会運営委員長、総務常任委員会委員長、環境建設常任委員会委員長、文教福祉常任委員会委員長の順に議長及び副議長の職務を代理する。
- ⑤ 議長は、必要に応じ災害連絡会議を設置し、状況の確認と所要の対応を行う。
- ⑥ 議員は①のほか、地域の一員として市民の安全確保と応急対応等にあたり、地域における共助の取り組みが円滑に行なわれるように努める。
- ⑦ 特に、災害初期においては、市当局が災害対応に専念できるよう、会派及び議員からの要望は、緊急の場合を除き、災害連絡会議で取りまとめ提出する。
と規定されており、災害発生時の対応として、大規模災害時の行動判断基準に基づき、初動期（(災害発生から概ね24時間が経過するまで）から初動期経過後の会議開催中の対応や議員、議会の対応について定められている。



説明を受ける各委員

【大規模災害時の行動判断基準】

大規模災害時の行動判断基準として、全議員が議会事務局に安否を連絡しなければならない場合は、市内で震度6以上の地震が発生したとき、大雨、洪水、暴風等により土砂災害が発生し、または、災害対策本部が設置されたとき

2. 大規模災害時の議会議員行動マニュアル

(1) 大規模災害の発生時

- ① 議員は、大規模災害の発生をテレビやラジオ等で覚知したときは、災害連絡会議の指示があるまでは、個人の判断に基づき行動する。
- ② 議員は、自身や家族等の安全を確認し、速やかに安全な場所へ避難する。
- ③ 議員は、自身の安否を議会事務局へ連絡し、連絡体制を確立するものとする。
- ④ 議会事務局は、議員の安否を議長に連絡する。

(2) 初動期における議員の対応

- ①災害発生時、議員は自身の安否を自ら議会事務局へ連絡するとともに、常に居場所又は連絡場所を明らかにし、連絡体制を確立する。
- ②議員は、自身の安全確保のため、自身の避難を優先させることを前提として地域の被災者の安全確保、避難誘導に地域の一員として協力する。

(3) 初動期経過後における議員の対応

- ①議員は、自らの所在を明らかにし、連絡体制を確立する。
- ②議員は、地域における災害状況や被災者の要望等の収集に努め、必要に応じ、議長（災害連絡会議）に情報を提供するとともに、地域の一員として避難所支援などの共助の取り組みが円滑に行われるよう協力する。
と定められており、他に議会事務局職員の対応や議員への情報伝達の方法として、優先順位（①携帯メール、②FAX、③電話）が決められている。

3. 栗東市防災総合訓練

栗東市においては、防災技術の向上と防災知識の普及を図り、防災体制の万全を期することを目的とし防災総合訓練が実施された。訓練の内容としては、平成27年8月29日午前8時00分、南海トラフを震源とするマグニチュード9.0に地震が発生し、栗東市は、「震度6弱」を観測した。建物崩壊及び道路や橋梁の陥没等の被害が続出している模様である。家屋が倒壊し負傷者が多数出ており、ライフラインに大きな被害が発生している。また、大雨の影響により堤防損壊箇所が発見され、大規模な水害の危険性が高まった。と想定し防災関係者や自治会関係者が参加され学習体験型訓練が行われた。

【所 感】

栗東市は、平成25年9月に発生した台風18号の影響により、甚大な豪雨災害を体験された後、災害時対応検討会を立ち上げ、数回にわたる検討会を開催し、平成26年5月に「栗東市議会災害対応指針」、「大規模災害時の栗東市議会議員の行動マニュアル」を策定された。本市議会においても、大規模災害が発生した場合には、防災機関による活動が大きな制約を受ける中、災害に強いまちづくりをめざし、具体的な備えを整える必要があると認識したところである。

また、栗東市と本市は平成10年4月に災害時における相互応援協定を結んでおり、両市議会における連携の強化を確認し研修を終了した。

報告者 総務企画委員長 中村良路